

## 指定出資法人への人的関与の再点検に関する調査票（概要）

法人名	大阪外環状鉄道株式会社
役職名（勤務形態）	代表取締役社長（常勤）、常務取締役（常勤）

## 前回審議会意見（平成30年10月）

## 【大阪外環状鉄道株式会社 代表取締役社長（常勤）、常務取締役（常勤）】

## 《人的関与の必要性が条件付きで認められる》

同社は、沿線住民の利便性向上、都心ターミナルの混雑緩和及び沿線地域のまちづくりへの貢献等に向け、既存の城東貨物線を活用して、おおさか東線を整備するために、大阪府・大阪市・JR 西日本が中心となって設立した法人であり、平成30年度末に全線開業した。

全線開業後は、残事業として家屋補償及び環境アセス対応の遂行に2年を要する見込みであり、設立経緯などを踏まえると、少なくとも残事業完了までの間は、大阪府・大阪市・JR 西日本の3大株主が責任をもって対応するとしたスキームが維持される必要があることから、府の関与の必要性が認められる。

## 【現在の法人の課題】

- 令和2年度中に、残事業である環境対策工事実施後の環境影響評価手続きと補償業務を完了（見込み）
- 第三種鉄道事業者として、輸送の安全管理の徹底
- 長期にわたる着実な借入金の返済
- 地元市・JR 西日本との連携により、高架下貸付け・沿線工事対応・駅を核としたまちの活性化等に対応
- 新型コロナウイルスへの対応など、今後想定されないリスクも含めての危機管理
- 残事業完了後、事業部門の縮小と適切な規模の組織体制への移行

## 【今後の対象役員の職務】

## 【代表取締役社長（常勤）、常務取締役（常勤）】

- 令和2年度中に、残事業を含めて、JR おおさか東線建設事業を完了（見込み）
- 高架下貸付や近接協議、駅前活性化などについて、大阪府・地元市・JR 西日本との連携
- 主要業務は、第三種鉄道事業者としての輸送安全の確保及び長期にわたる着実な借入金の返済
- 新型コロナウイルスへの対応など、様々なリスク事案への対応
- 災害の激甚化、南海トラフ巨大地震に備えるため、第二種鉄道事業者であるJR 西日本と連携